

特別企画

2020年5月15日

【有効回答2万1,741社】

第4回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査

～ 4月は83.7%の企業が減収、規模を問わず資金繰り支援を求める声も ～

おかげさまで128年

 株式会社 **東京商互リサーチ**

<http://www.tsr-net.co.jp>

第4回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査 ～ 4月は83.7%の企業が減収、規模を問わず資金繰り支援を求める声も ～

問合先：情報本部

電話：03(6910)3155

「新型コロナウイルス」感染拡大で外出自粛や営業時短が浸透した4月は、83.7%の企業が前年同月（2019年4月）より売上が落ち込んだ。売上が前年同月比でマイナスだった企業は、2月67.7%、3月74.9%で、前月より8.8ポイント悪化し、新型コロナ感染が拡大した2月以降で最悪となった。新型コロナの企業活動への影響は、98.4%の企業が「すでに影響が出ている」、または「今後影響が出る可能性がある」と回答した。業種別では、宿泊業と飲食店はすべての企業が「すでに影響が出ている」と回答した。

感染拡大で導入が広がった「在宅勤務」や「リモートワーク」の実施率は55.9%で、3月から30.6ポイント上昇した。規模別では、大企業の83.3%が実施しているのに対し、中小企業は50.9%にとどまり、規模格差が広がっている。

政府の支援策の「新型コロナウイルス感染症特別貸付」や「セーフティネット貸付・保証」は、10.7%が「利用した」と回答した。ただ、「今後利用する可能性ある」が43.4%に達する。

新型コロナ終息はまだ不透明だが、今後、企業・商店からの申請が殺到することが想定され、迅速な取り組みが求められる。

※ 2020年4月23日～5月12日にインターネットでアンケートを実施し、有効回答2万1,741社を集計、分析した。

※ 前回（第3回）の「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査は、4月10日発表。

※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満や個人企業等を中小企業と定義した。

Q1. 新型コロナウイルスの発生は、企業活動に影響を及ぼしていますか？（択一回答）

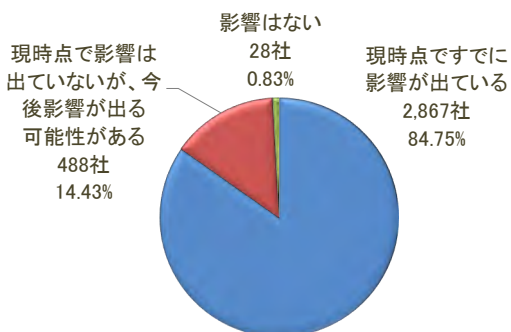
大企業の84.7%、中小企業で74.2%が「すでに影響が出ている」

最多は、「現時点ですでに影響が出ている」で75.9%（2万1,741社中、1万6,503社）。次いで、「現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」が22.5%（4,892社）で、合計98.4%の企業が企業活動への影響をあげた。

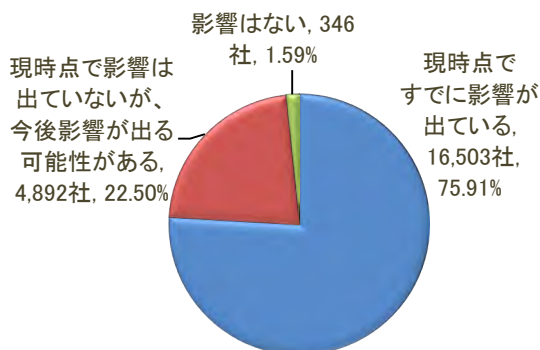
規模別では、「現時点ですでに影響が出ている」が大企業（資本金1億円以上）が84.7%（3,383社中、2,867社）、中小企業（同1億円未満・個人企業等）は74.2%（1万8,358社中、1万3,636社）で、大企業が10.4ポイント上回った。

前回調査との比較では、大企業が9.9ポイント、中小企業が14.3ポイント、それぞれアップした。

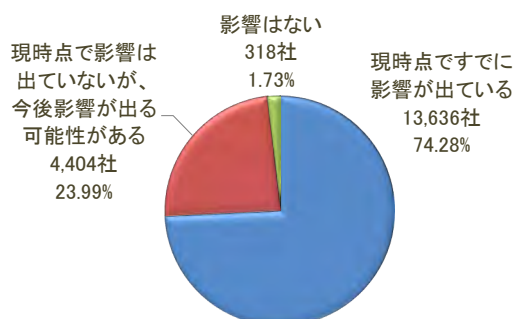
（資本金1億円以上 3,383社）



（全企業 21,741社）



（資本金1億円未満 18,358社）



産業別（大分類） 「すでに影響が出ている」の最多は小売業の83.6%

産業別で、「すでに影響が出ている」が最も高かったのは、小売業83.6%（1,214社中、1,015社）だった。インバウンド減少に加え、国内の外出自粛の影響が大きく出ている。宿泊業や旅行業、飲食業を含むサービス業他は、83.0%（3,908社中、3,245社）だった。

一方、建設業は前回調査で「影響なし」が5.2%だったが、2.4%（2,772社中、69社）へ急減した。ゼネコン各社の工事中止やサプライチェーン、物流の混乱による建築資材の滞り、感染者の発生などが影響したとみられる。

規模別では、大企業の不動産業で「影響なし」はゼロ（全130社）だった。住宅展示場の営業自粛や内見申し込み数の大幅減少など、商談に影響が出ている。

新型コロナウイルス発生による事業活動への影響（全企業）

| 産業 | すでに出ている | （構成比） | 今後出る可能性 | （構成比） | 影響なし | （構成比） | 合計 |
|----------|---------|--------|---------|--------|------|-------|---------|
| 農・林・漁・鉱業 | 65社 | 61.90% | 30社 | 28.57% | 10社 | 9.52% | 105社 |
| 建設業 | 1,557社 | 56.17% | 1,146社 | 41.34% | 69社 | 2.49% | 2,772社 |
| 製造業 | 4,559社 | 76.22% | 1,331社 | 22.25% | 91社 | 1.52% | 5,981社 |
| 卸売業 | 3,634社 | 79.05% | 914社 | 19.88% | 49社 | 1.07% | 4,597社 |
| 小売業 | 1,015社 | 83.61% | 176社 | 14.50% | 23社 | 1.89% | 1,214社 |
| 金融・保険業 | 204社 | 81.60% | 43社 | 17.20% | 3社 | 1.20% | 250社 |
| 不動産業 | 478社 | 79.67% | 116社 | 19.33% | 6社 | 1.00% | 600社 |
| 運輸業 | 668社 | 79.15% | 156社 | 18.48% | 20社 | 2.37% | 844社 |
| 情報通信業 | 1,078社 | 73.33% | 365社 | 24.83% | 27社 | 1.84% | 1,470社 |
| サービス業他 | 3,245社 | 83.03% | 615社 | 15.74% | 48社 | 1.23% | 3,908社 |
| 合計 | 16,503社 | - | 4,892社 | - | 346社 | - | 21,741社 |

新型コロナウイルス発生による事業活動への影響（大企業）

| 産業 | すでに出ている | （構成比） | 今後出る可能性 | （構成比） | 影響なし | （構成比） | 合計 |
|----------|---------|--------|---------|--------|------|-------|--------|
| 農・林・漁・鉱業 | 8社 | 61.54% | 4社 | 30.77% | 1社 | 7.69% | 13社 |
| 建設業 | 171社 | 71.85% | 65社 | 27.31% | 2社 | 0.84% | 238社 |
| 製造業 | 882社 | 83.92% | 160社 | 15.22% | 9社 | 0.86% | 1,051社 |
| 卸売業 | 619社 | 87.68% | 85社 | 12.04% | 2社 | 0.28% | 706社 |
| 小売業 | 112社 | 90.32% | 9社 | 7.26% | 3社 | 2.42% | 124社 |
| 金融・保険業 | 123社 | 87.86% | 15社 | 10.71% | 2社 | 1.43% | 140社 |
| 不動産業 | 119社 | 91.54% | 11社 | 8.46% | 0社 | 0.00% | 130社 |
| 運輸業 | 120社 | 81.08% | 26社 | 17.57% | 2社 | 1.35% | 148社 |
| 情報通信業 | 219社 | 82.33% | 45社 | 16.92% | 2社 | 0.75% | 266社 |
| サービス業他 | 494社 | 87.13% | 68社 | 11.99% | 5社 | 0.88% | 567社 |
| 合計 | 2,867社 | - | 488社 | - | 28社 | - | 3,383社 |

新型コロナウイルス発生による事業活動への影響（中小企業）

| 産業 | すでに出ている | （構成比） | 今後出る可能性 | （構成比） | 影響なし | （構成比） | 合計 |
|----------|---------|--------|---------|--------|------|-------|---------|
| 農・林・漁・鉱業 | 57社 | 61.96% | 26社 | 28.26% | 9社 | 9.78% | 92社 |
| 建設業 | 1,386社 | 54.70% | 1,081社 | 42.66% | 67社 | 2.64% | 2,534社 |
| 製造業 | 3,677社 | 74.58% | 1,171社 | 23.75% | 82社 | 1.66% | 4,930社 |
| 卸売業 | 3,015社 | 77.49% | 829社 | 21.31% | 47社 | 1.21% | 3,891社 |
| 小売業 | 903社 | 82.84% | 167社 | 15.32% | 20社 | 1.83% | 1,090社 |
| 金融・保険業 | 81社 | 73.64% | 28社 | 25.45% | 1社 | 0.91% | 110社 |
| 不動産業 | 359社 | 76.38% | 105社 | 22.34% | 6社 | 1.28% | 470社 |
| 運輸業 | 548社 | 78.74% | 130社 | 18.68% | 18社 | 2.59% | 696社 |
| 情報通信業 | 859社 | 71.35% | 320社 | 26.58% | 25社 | 2.08% | 1,204社 |
| サービス業他 | 2,751社 | 82.34% | 547社 | 16.37% | 43社 | 1.29% | 3,341社 |
| 合計 | 13,636社 | - | 4,404社 | - | 318社 | - | 18,358社 |

業種別 「すでに影響が出ている」、宿泊業・飲食店が100%

産業を細分化した業種別で分析した（回答母数20以上）。

アンケート回答企業で、「すでに影響が出ている」の割合が最も高かったのは、「宿泊業」（全90社）と「飲食業」（全147社）で、ともに100%だった。インバウンド消失、外出自粛の影響の大きさを改めて示している。

「道路旅客運送業」は98.0%（51社中、50社）、旅行や葬儀、結婚式場などが含まれる「その他の生活関連サービス業」は97.6%（129社中、126社）だった。

パチンコ店が含まれる「娯楽業」は96.5%（146社中、141社）だった。自治体の休業要請への対応が大きく報じられたが、休業実施の状況に関わらず大きな影響を受けている。

「すでに影響が出ている」と回答した企業の業種(降順・上位15業種)

| 順位 | 業種 | 構成比 | 回答数 | 回答母数 |
|----|----------------|---------|-----|------|
| 1 | 宿泊業 | 100.00% | 90 | 90 |
| 2 | 飲食店 | 100.00% | 147 | 147 |
| 3 | 道路旅客運送業 | 98.04% | 50 | 51 |
| 4 | その他の生活関連サービス業 | 97.67% | 126 | 129 |
| 5 | 娯楽業 | 96.58% | 141 | 146 |
| 6 | 繊維・衣服等卸売業 | 96.34% | 184 | 191 |
| 7 | 織物・衣服・身の回り品小売業 | 96.08% | 98 | 102 |
| 8 | 洗濯・理容・美容・浴場業 | 95.08% | 58 | 61 |
| 9 | 学校教育 | 94.17% | 97 | 103 |
| 10 | その他の教育、学習支援業 | 94.00% | 47 | 50 |
| 11 | 広告業 | 93.26% | 166 | 178 |
| 12 | なめし革・同製品・毛皮製造業 | 92.00% | 23 | 25 |
| 13 | 印刷・同関連業 | 91.27% | 251 | 275 |
| 14 | 協同組織金融業 | 90.91% | 30 | 33 |
| 15 | 医療業 | 90.10% | 91 | 101 |

Q2. 貴社では、「新型コロナウイルス」の感染拡大を防ぐため、在宅勤務・リモートワークを実施しましたか？（択一回答）

実施率55.9%、大企業と中小企業で大きな開き

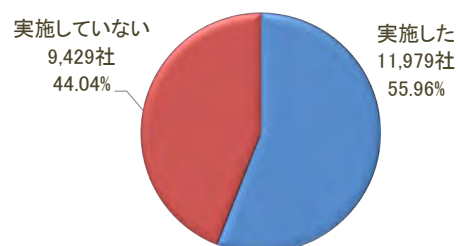
新型コロナ感染拡大を防ぐため、在宅勤務・リモートワークが広がっている。

在宅勤務を「実施した」企業は、55.9%（2万1,408社中、1万1,979社）だった。前回調査の25.3%から30.6ポイント増加した。

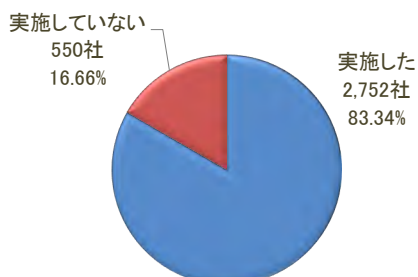
企業規模別では、大企業の83.3%（3,302社中、2,752社）が「実施した」のに対し、中小企業では50.9%（1万8,106社中、9,227社）にとどまった。

大企業と中小企業では、実施率に30ポイント以上の差が出た。社内インフラの整備、人員充足度などの違いが背景にあるとみられる。

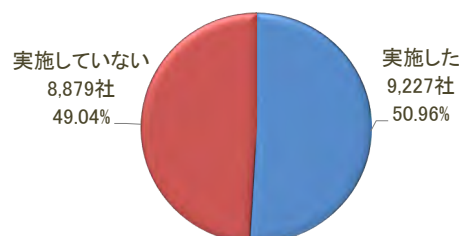
（全企業21,408社）



（資本金1億円以上 3,302社）



（資本金1億円未満 18,106社）



Q3. 貴社の今年（2020年）4月の売上は前年同月を「100」とすると、どの程度でしたか？

83. 7%が前年割れ、2月以降で最悪

外出自粛が広がった4月の売上を聞いた。Q1で「すでに影響が出ている」と回答した企業のうち、1万905社から回答を得た。

「100以上」の増収は、16.2%（1,770社）にとどまり、83.7%が前年割れだった。

新型コロナの感染拡大が広がった2月以降、最悪の結果となった。

「80未満」は、中小企業が49.8%（9,620社中、4,798社）とほぼ半数にのぼり、大企業は37.6%（1,285社中、484社）だった。

中小企業の「50未満」（売上半減）は、17.7%（1,706社）で、3月の8.3%から倍増し、影響が日増しに深刻さを増している。

中央値は全企業、大企業、中小企業とも80だった。

4月の売上高(前年同月比)

()内は構成比

| | 中小企業 | 大企業 | 全企業 |
|-------|------------------|------------------|-------------------|
| 100以上 | 1,506社 (15.65%) | 264社 (20.54%) | 1,770社 (16.23%) |
| 90~99 | 1,532社 (15.93%) | 284社 (22.10%) | 1,816社 (16.65%) |
| 80~89 | 1,784社 (18.54%) | 253社 (19.69%) | 2,037社 (18.68%) |
| 70~79 | 1,392社 (14.47%) | 180社 (14.01%) | 1,572社 (14.42%) |
| 60~69 | 881社 (9.16%) | 96社 (7.47%) | 977社 (8.96%) |
| 50~59 | 819社 (8.51%) | 71社 (5.53%) | 890社 (8.16%) |
| 40~49 | 475社 (4.94%) | 25社 (1.95%) | 500社 (4.59%) |
| 30~39 | 358社 (3.72%) | 26社 (2.02%) | 384社 (3.52%) |
| 20~29 | 316社 (3.28%) | 25社 (1.95%) | 341社 (3.13%) |
| 10~19 | 306社 (3.18%) | 32社 (2.49%) | 338社 (3.10%) |
| 0~9 | 251社 (2.61%) | 29社 (2.26%) | 280社 (2.57%) |
| 合計 | 9,620社 (100.00%) | 1,285社 (100.00%) | 10,905社 (100.00%) |

【参考】3月の売上高(前年同月比)

()内は構成比

| | 中小企業 | 大企業 | 全企業 |
|-------|------------------|----------------|------------------|
| 100以上 | 1,400社 (23.63%) | 326社 (33.40%) | 1,726社 (25.01%) |
| 90~99 | 1,303社 (21.99%) | 293社 (30.02%) | 1,596社 (23.13%) |
| 80~89 | 1,211社 (20.44%) | 157社 (16.09%) | 1,368社 (19.82%) |
| 70~79 | 787社 (13.28%) | 79社 (8.09%) | 866社 (12.55%) |
| 60~69 | 425社 (7.17%) | 46社 (4.71%) | 471社 (6.83%) |
| 50~59 | 306社 (5.16%) | 28社 (2.87%) | 334社 (4.84%) |
| 40~49 | 125社 (2.11%) | 16社 (1.64%) | 141社 (2.04%) |
| 30~39 | 150社 (2.53%) | 11社 (1.13%) | 161社 (2.33%) |
| 20~29 | 91社 (1.54%) | 9社 (0.92%) | 100社 (1.45%) |
| 10~19 | 79社 (1.33%) | 7社 (0.72%) | 86社 (1.25%) |
| 0~9 | 48社 (0.81%) | 4社 (0.41%) | 52社 (0.75%) |
| 合計 | 5,925社 (100.00%) | 976社 (100.00%) | 6,901社 (100.00%) |

【参考】2月の売上高(前年同月比)

()内は構成比

| | 中小企業 | 大企業 | 全企業 |
|-------|------------------|----------------|------------------|
| 100以上 | 1,302社 (31.82%) | 237社 (35.27%) | 1,539社 (32.30%) |
| 90~99 | 1,169社 (28.57%) | 237社 (35.27%) | 1,406社 (29.51%) |
| 80~89 | 781社 (19.09%) | 108社 (16.07%) | 889社 (18.66%) |
| 70~79 | 386社 (9.43%) | 46社 (6.85%) | 432社 (9.07%) |
| 60~69 | 185社 (4.52%) | 27社 (4.02%) | 212社 (4.45%) |
| 50~59 | 120社 (2.93%) | 10社 (1.49%) | 130社 (2.73%) |
| 40~49 | 39社 (0.95%) | 3社 (0.45%) | 42社 (0.88%) |
| 30~39 | 39社 (0.95%) | 0社 (0.00%) | 39社 (0.82%) |
| 20~29 | 29社 (0.71%) | 0社 (0.00%) | 29社 (0.61%) |
| 10~19 | 21社 (0.51%) | 1社 (0.15%) | 22社 (0.46%) |
| 0~9 | 21社 (0.51%) | 3社 (0.45%) | 24社 (0.50%) |
| 合計 | 4,092社 (100.00%) | 672社 (100.00%) | 4,764社 (100.00%) |

業種別 飲食店は「すべて減収」

業種別は、すべての飲食店が「100未満」（全129社）と減収に追い込まれた。

宿泊業の「100未満」は98.6%（74社中、73社）、パチンコ店を含む娯楽業は96.2%（107社中、103社）に達した。

「10未満」（売上9割以上減）は、宿泊業が28.3%（21社）、飲食店が13.1%（17社）、娯楽業が14.0%（15社）。

宿泊業は、「30未満」（売上7割以上減）が77.0%（57社）に達した。娯楽業も「50未満」が半数を超える。

いずれの業種も緊急事態宣言で外出自粛の影響が直撃したことが浮き彫りになった。

| | 宿泊業 | 飲食店 | 娯楽業 |
|-------|---------------|----------------|----------------|
| 100以上 | 1社 (1.35%) | 0社 (0.00%) | 4社 (3.74%) |
| 90~99 | 1社 (1.35%) | 3社 (2.33%) | 1社 (0.93%) |
| 80~89 | 0社 (0.00%) | 1社 (0.78%) | 5社 (4.67%) |
| 70~79 | 0社 (0.00%) | 6社 (4.65%) | 6社 (5.61%) |
| 60~69 | 1社 (1.35%) | 14社 (10.85%) | 13社 (12.15%) |
| 50~59 | 2社 (2.70%) | 8社 (6.20%) | 20社 (18.69%) |
| 40~49 | 3社 (4.05%) | 14社 (10.85%) | 8社 (7.48%) |
| 30~39 | 9社 (12.16%) | 19社 (14.73%) | 10社 (9.35%) |
| 20~29 | 11社 (14.86%) | 14社 (10.85%) | 13社 (12.15%) |
| 10~19 | 25社 (33.78%) | 33社 (25.58%) | 12社 (11.21%) |
| 0~9 | 21社 (28.38%) | 17社 (13.18%) | 15社 (14.02%) |
| 合計 | 74社 (100.00%) | 129社 (100.00%) | 107社 (100.00%) |

Q4. 現在の状況が続いた場合、5月以降、ひと月でも売上が前年同月比で「50%以下」に落ち込む可能性はありますか？（2020年12月までを目途にご回答ください）（択一回答）

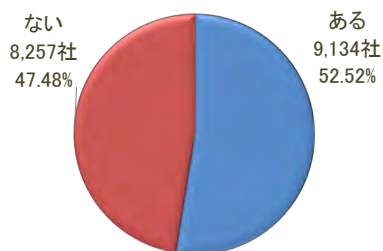
「ある」が5割超

新型コロナウイルス感染拡大の終息が長引いた場合、単月の売上が半減以下となる可能性を聞いた。

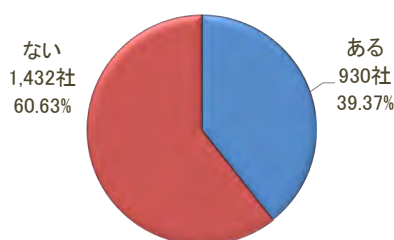
「ある」は52.5%（1万7,391社中、9,134社）、「ない」は47.4%（8,257社）と二極化した。Q3で4月の売上高が半減した企業は16.9%（1万905社中、1,843社）だったため、多くの企業が今後を悲観的に見通していることがうかがえる。

規模別では、大企業の39.3%（2,362社中、930社）が「ある」と回答したのに対し、中小企業は54.5%（1万5,029社中、8,204社）で、15.2ポイントの開きがあった。

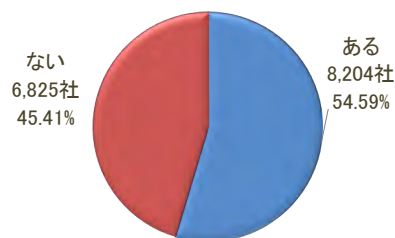
（全企業17,391社）



（資本金1億円以上 2,362社）



（資本金1億円未満 15,029社）



Q5. 政府の支援策「新型コロナウイルス感染症特別貸付」や「セーフティネット貸付・保証」は利用しましたか？（択一回答）

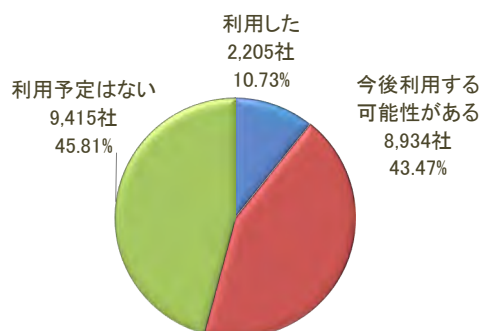
中小企業の5割近くが「利用」、または「利用の可能性」

政府の金融支援策の利用状況を聞いたところ、「利用した」と回答した企業は10.7%（2万554社中、2,205社）だった。前回調査の3.8%から6.9ポイント増加した。

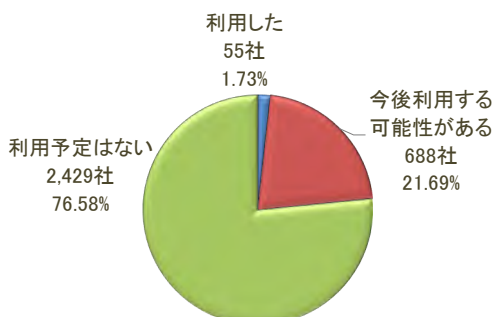
また、「今後利用する可能性がある」は、43.4%（8,934社）にのぼり、手続きの早期化が求められる。

規模別では、大企業は「利用」、または「利用の可能性」が23.4%（3,172社中、743社）なのに対し、中小企業は59.8%（1万7,382社中、1万396社）に達した。

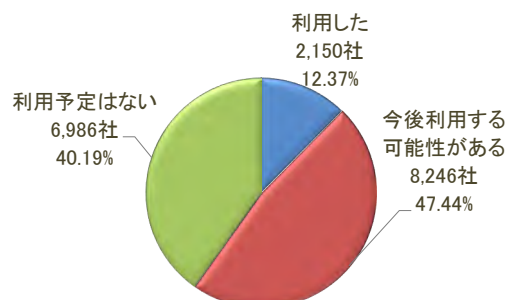
（全企業 20,554社）



（資本金1億円以上 3,172社）



（資本金1億円未満 17,382社）



Q6. 現在の状況が続いた場合、何カ月後の決済（仕入、給与などの支払い）を心配されますか？

中小企業の小売業は半数超が「3カ月以内」の決済に不安

インバウンド需要の減少や外出自粛、休業要請、サプライチェーンの乱れなどが続いた場合、7,299社が資金繰りに不安があると回答した。

不安になる時期は、「3カ月以内」は40.9%（2,986社）にのぼる。「1カ月以内」も6.1%（446社）あった。緊急事態宣言が解除とならなかった都道府県に所在する企業や、これらとの取引比重が高い企業への手厚い支援が必要になりそうだ。

規模別では、大企業は「3カ月以内」が30.3%（445社中、135社）に対し、中小企業は41.5%（6,854社中、2,851社）にのぼる。特に、中小企業の小売業は、51.7%（493社中、255社）と半数超が「3カ月以内」と回答し、資金繰りのひっ迫感が突出している。

全企業

| 産業 | 1カ月 | (構成比) | 2カ月 | (構成比) | 3カ月 | (構成比) | 4-6カ月 | (構成比) | 7-12カ月 | (構成比) | 13カ月以上 | (構成比) | 合計 |
|----------|------|--------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 農・林・漁・鉱業 | 5社 | 16.13% | 2社 | 6.45% | 11社 | 35.48% | 7社 | 22.58% | 6社 | 19.35% | 0社 | 0.00% | 31社 |
| 建設業 | 34社 | 3.47% | 121社 | 12.33% | 196社 | 19.98% | 339社 | 34.56% | 173社 | 17.64% | 118社 | 12.03% | 981社 |
| 製造業 | 87社 | 4.25% | 247社 | 12.08% | 441社 | 21.56% | 758社 | 37.07% | 339社 | 16.58% | 173社 | 8.46% | 2,045社 |
| 卸売業 | 66社 | 4.89% | 173社 | 12.81% | 311社 | 23.02% | 491社 | 36.34% | 212社 | 15.69% | 98社 | 7.25% | 1,351社 |
| 小売業 | 61社 | 11.91% | 84社 | 16.41% | 116社 | 22.66% | 155社 | 30.27% | 56社 | 10.94% | 40社 | 7.81% | 512社 |
| 金融・保険業 | 3社 | 7.89% | 1社 | 2.63% | 9社 | 23.68% | 13社 | 34.21% | 8社 | 21.05% | 4社 | 10.53% | 38社 |
| 不動産業 | 19社 | 10.22% | 18社 | 9.68% | 35社 | 18.82% | 61社 | 32.80% | 37社 | 19.89% | 16社 | 8.60% | 186社 |
| 運輸業 | 8社 | 3.29% | 36社 | 14.81% | 45社 | 18.52% | 83社 | 34.16% | 40社 | 16.46% | 31社 | 12.76% | 243社 |
| 情報通信業 | 26社 | 5.19% | 58社 | 11.58% | 110社 | 21.96% | 177社 | 35.33% | 98社 | 19.56% | 32社 | 6.39% | 501社 |
| サービス業他 | 137社 | 9.71% | 203社 | 14.39% | 323社 | 22.89% | 445社 | 31.54% | 215社 | 15.24% | 88社 | 6.24% | 1,411社 |
| 合計 | 446社 | 6.11% | 943社 | 12.92% | 1,597社 | 21.88% | 2,529社 | 34.65% | 1,184社 | 16.22% | 600社 | 8.22% | 7,299社 |

大企業

| 産業 | 1カ月 | (構成比) | 2カ月 | (構成比) | 3カ月 | (構成比) | 4-6カ月 | (構成比) | 7-12カ月 | (構成比) | 13カ月以上 | (構成比) | 合計 |
|----------|-----|--------|-----|--------|-----|--------|-------|---------|--------|--------|--------|--------|------|
| 農・林・漁・鉱業 | 0社 | 0.00% | 0社 | 0.00% | 0社 | 0.00% | 1社 | 100.00% | 0社 | 0.00% | 0社 | 0.00% | 1社 |
| 建設業 | 0社 | 0.00% | 3社 | 8.82% | 5社 | 14.71% | 10社 | 29.41% | 10社 | 29.41% | 6社 | 17.65% | 34社 |
| 製造業 | 3社 | 2.31% | 13社 | 10.00% | 25社 | 19.23% | 49社 | 37.69% | 26社 | 20.00% | 14社 | 10.77% | 130社 |
| 卸売業 | 1社 | 1.32% | 6社 | 7.89% | 10社 | 13.16% | 31社 | 40.79% | 20社 | 26.32% | 8社 | 10.53% | 76社 |
| 小売業 | 2社 | 10.53% | 2社 | 10.53% | 2社 | 10.53% | 8社 | 42.11% | 4社 | 21.05% | 1社 | 5.26% | 19社 |
| 金融・保険業 | 1社 | 10.00% | 0社 | 0.00% | 1社 | 10.00% | 4社 | 40.00% | 2社 | 20.00% | 2社 | 20.00% | 10社 |
| 不動産業 | 2社 | 9.09% | 3社 | 13.64% | 4社 | 18.18% | 4社 | 18.18% | 7社 | 31.82% | 2社 | 9.09% | 22社 |
| 運輸業 | 0社 | 0.00% | 2社 | 11.11% | 2社 | 11.11% | 4社 | 22.22% | 6社 | 33.33% | 4社 | 22.22% | 18社 |
| 情報通信業 | 0社 | 0.00% | 2社 | 5.88% | 6社 | 17.65% | 11社 | 32.35% | 13社 | 38.24% | 2社 | 5.88% | 34社 |
| サービス業他 | 6社 | 5.94% | 15社 | 14.85% | 19社 | 18.81% | 34社 | 33.66% | 21社 | 20.79% | 6社 | 5.94% | 101社 |
| 合計 | 15社 | 3.37% | 46社 | 10.34% | 74社 | 16.63% | 156社 | 35.06% | 109社 | 24.49% | 45社 | 10.11% | 445社 |

中小企業

| 産業 | 1カ月 | (構成比) | 2カ月 | (構成比) | 3カ月 | (構成比) | 4-6カ月 | (構成比) | 7-12カ月 | (構成比) | 13カ月以上 | (構成比) | 合計 |
|----------|------|--------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 農・林・漁・鉱業 | 5社 | 16.67% | 2社 | 6.67% | 11社 | 36.67% | 6社 | 20.00% | 6社 | 20.00% | 0社 | 0.00% | 30社 |
| 建設業 | 34社 | 3.59% | 118社 | 12.46% | 191社 | 20.17% | 329社 | 34.74% | 163社 | 17.21% | 112社 | 11.83% | 947社 |
| 製造業 | 84社 | 4.39% | 234社 | 12.22% | 416社 | 21.72% | 709社 | 37.02% | 313社 | 16.34% | 159社 | 8.30% | 1,915社 |
| 卸売業 | 65社 | 5.10% | 167社 | 13.10% | 301社 | 23.61% | 460社 | 36.08% | 192社 | 15.06% | 90社 | 7.06% | 1,275社 |
| 小売業 | 59社 | 11.97% | 82社 | 16.63% | 114社 | 23.12% | 147社 | 29.82% | 52社 | 10.55% | 39社 | 7.91% | 493社 |
| 金融・保険業 | 2社 | 7.14% | 1社 | 3.57% | 8社 | 28.57% | 9社 | 32.14% | 6社 | 21.43% | 2社 | 7.14% | 28社 |
| 不動産業 | 17社 | 10.37% | 15社 | 9.15% | 31社 | 18.90% | 57社 | 34.76% | 30社 | 18.29% | 14社 | 8.54% | 164社 |
| 運輸業 | 8社 | 3.56% | 34社 | 15.11% | 43社 | 19.11% | 79社 | 35.11% | 34社 | 15.11% | 27社 | 12.00% | 225社 |
| 情報通信業 | 26社 | 5.57% | 56社 | 11.99% | 104社 | 22.27% | 166社 | 35.55% | 85社 | 18.20% | 30社 | 6.42% | 467社 |
| サービス業他 | 131社 | 10.00% | 188社 | 14.35% | 304社 | 23.21% | 411社 | 31.37% | 194社 | 14.81% | 82社 | 6.26% | 1,310社 |
| 合計 | 431社 | 6.29% | 897社 | 13.09% | 1,523社 | 22.22% | 2,373社 | 34.62% | 1,075社 | 15.68% | 555社 | 8.10% | 6,854社 |

Q7. 毎月支払う事務所や店舗の家賃は月商の何割程度を占めますか？月商は新型コロナ発生前を基準にご回答ください。

小売業の「売上家賃率」が高水準

売上に占める家賃負担（売上家賃率）は、「1割以下」が75.6%（7,808社中、5,910社）だった。「2割以下」は85.1%（6,651社）、「3割以下」は89.3%（6,975社）。

規模別では、中小企業では「2割以下」が84.5%（6,965社中、5,891社）、「3割以下」が88.9%（6,197社）にとどまる一方、大企業はそれぞれ90.1%（843社中、760社）、92.2%（778社）と9割を超える。企業規模が小さいほど家賃負担が重い構図が浮き彫りとなった。

産業別では、中小の小売業で「1割以下」が66.8%（501社中、335社）にとどまった。宿泊・飲食業を含むサービス業他も、「1割以下」が66.0%（1,491社中、985社）で、外出自粛や休業要請によるキャッシュインの枯渇が経営に重くのしかかる。

| 産業 | 1割以下 | (構成比) | 2割 | (構成比) | 3割 | (構成比) | 4割 | (構成比) | 5割 | (構成比) | 6割以上 | (構成比) | 合計 |
|----------|--------|--------|------|--------|------|-------|-----|-------|------|--------|------|-------|--------|
| 農・林・漁・鉱業 | 17社 | 70.83% | 2社 | 8.33% | 0社 | 0.00% | 0社 | 0.00% | 4社 | 16.67% | 1社 | 4.17% | 24社 |
| 建設業 | 706社 | 81.81% | 60社 | 6.95% | 25社 | 2.90% | 4社 | 0.46% | 34社 | 3.94% | 34社 | 3.94% | 863社 |
| 製造業 | 1,327社 | 80.28% | 103社 | 6.23% | 65社 | 3.93% | 22社 | 1.33% | 65社 | 3.93% | 71社 | 4.30% | 1,653社 |
| 卸売業 | 1,372社 | 81.33% | 125社 | 7.41% | 51社 | 3.02% | 18社 | 1.07% | 43社 | 2.55% | 78社 | 4.62% | 1,687社 |
| 小売業 | 361社 | 66.73% | 88社 | 16.27% | 26社 | 4.81% | 3社 | 0.55% | 19社 | 3.51% | 44社 | 8.13% | 541社 |
| 金融・保険業 | 53社 | 74.65% | 7社 | 9.86% | 3社 | 4.23% | 0社 | 0.00% | 2社 | 2.82% | 6社 | 8.45% | 71社 |
| 不動産業 | 140社 | 65.42% | 27社 | 12.62% | 15社 | 7.01% | 2社 | 0.93% | 10社 | 4.67% | 20社 | 9.35% | 214社 |
| 運輸業 | 239社 | 72.21% | 41社 | 12.39% | 10社 | 3.02% | 10社 | 3.02% | 11社 | 3.32% | 20社 | 6.04% | 331社 |
| 情報通信業 | 588社 | 76.36% | 63社 | 8.18% | 36社 | 4.68% | 9社 | 1.17% | 32社 | 4.16% | 42社 | 5.45% | 770社 |
| サービス業他 | 1,107社 | 66.93% | 225社 | 13.60% | 93社 | 5.62% | 24社 | 1.45% | 64社 | 3.87% | 141社 | 8.52% | 1,654社 |
| 合計 | 5,910社 | 75.69% | 741社 | 9.49% | 324社 | 4.15% | 92社 | 1.18% | 284社 | 3.64% | 457社 | 5.85% | 7,808社 |

| 産業 | 1割以下 | (構成比) | 2割 | (構成比) | 3割 | (構成比) | 4割 | (構成比) | 5割 | (構成比) | 6割以上 | (構成比) | 合計 |
|----------|------|--------|-----|--------|-----|--------|-----|-------|-----|-------|------|--------|------|
| 農・林・漁・鉱業 | 0社 | 0.00% | 0社 | 0.00% | 0社 | 0.00% | 0社 | 0.00% | 0社 | 0.00% | 0社 | 0.00% | 0社 |
| 建設業 | 47社 | 87.04% | 3社 | 5.56% | 0社 | 0.00% | 0社 | 0.00% | 2社 | 3.70% | 2社 | 3.70% | 54社 |
| 製造業 | 176社 | 84.62% | 17社 | 8.17% | 3社 | 1.44% | 4社 | 1.92% | 3社 | 1.44% | 5社 | 2.40% | 208社 |
| 卸売業 | 174社 | 90.16% | 11社 | 5.70% | 0社 | 0.00% | 1社 | 0.52% | 5社 | 2.59% | 2社 | 1.04% | 193社 |
| 小売業 | 26社 | 65.00% | 7社 | 17.50% | 3社 | 7.50% | 1社 | 2.50% | 2社 | 5.00% | 1社 | 2.50% | 40社 |
| 金融・保険業 | 18社 | 90.00% | 0社 | 0.00% | 2社 | 10.00% | 0社 | 0.00% | 0社 | 0.00% | 0社 | 0.00% | 20社 |
| 不動産業 | 23社 | 71.88% | 3社 | 9.38% | 0社 | 0.00% | 0社 | 0.00% | 0社 | 0.00% | 6社 | 18.75% | 32社 |
| 運輸業 | 34社 | 68.00% | 8社 | 16.00% | 1社 | 2.00% | 2社 | 4.00% | 3社 | 6.00% | 2社 | 4.00% | 50社 |
| 情報通信業 | 66社 | 79.52% | 5社 | 6.02% | 1社 | 1.20% | 0社 | 0.00% | 7社 | 8.43% | 4社 | 4.82% | 83社 |
| サービス業他 | 122社 | 74.85% | 20社 | 12.27% | 8社 | 4.91% | 2社 | 1.23% | 3社 | 1.84% | 8社 | 4.91% | 163社 |
| 合計 | 686社 | 81.38% | 74社 | 8.78% | 18社 | 2.14% | 10社 | 1.19% | 25社 | 2.97% | 30社 | 3.56% | 843社 |

| 産業 | 1割以下 | (構成比) | 2割 | (構成比) | 3割 | (構成比) | 4割 | (構成比) | 5割 | (構成比) | 6割以上 | (構成比) | 合計 |
|----------|--------|--------|------|--------|------|-------|-----|-------|------|--------|------|--------|--------|
| 農・林・漁・鉱業 | 17社 | 70.83% | 2社 | 8.33% | 0社 | 0.00% | 0社 | 0.00% | 4社 | 16.67% | 1社 | 4.17% | 24社 |
| 建設業 | 659社 | 81.46% | 57社 | 7.05% | 25社 | 3.09% | 4社 | 0.49% | 32社 | 3.96% | 32社 | 3.96% | 809社 |
| 製造業 | 1,151社 | 79.65% | 86社 | 5.95% | 62社 | 4.29% | 18社 | 1.25% | 62社 | 4.29% | 66社 | 4.57% | 1,445社 |
| 卸売業 | 1,198社 | 80.19% | 114社 | 7.63% | 51社 | 3.41% | 17社 | 1.14% | 38社 | 2.54% | 76社 | 5.09% | 1,494社 |
| 小売業 | 335社 | 66.87% | 81社 | 16.17% | 23社 | 4.59% | 2社 | 0.40% | 17社 | 3.39% | 43社 | 8.58% | 501社 |
| 金融・保険業 | 35社 | 68.63% | 7社 | 13.73% | 1社 | 1.96% | 0社 | 0.00% | 2社 | 3.92% | 6社 | 11.76% | 51社 |
| 不動産業 | 117社 | 64.29% | 24社 | 13.19% | 15社 | 8.24% | 2社 | 1.10% | 10社 | 5.49% | 14社 | 7.69% | 182社 |
| 運輸業 | 205社 | 72.95% | 33社 | 11.74% | 9社 | 3.20% | 8社 | 2.85% | 8社 | 2.85% | 18社 | 6.41% | 281社 |
| 情報通信業 | 522社 | 75.98% | 58社 | 8.44% | 35社 | 5.09% | 9社 | 1.31% | 25社 | 3.64% | 38社 | 5.53% | 687社 |
| サービス業他 | 985社 | 66.06% | 205社 | 13.75% | 85社 | 5.70% | 22社 | 1.48% | 61社 | 4.09% | 133社 | 8.92% | 1,491社 |
| 合計 | 5,224社 | 75.00% | 667社 | 9.58% | 306社 | 4.39% | 82社 | 1.18% | 259社 | 3.72% | 427社 | 6.13% | 6,965社 |

Q8. 新型コロナウイルスに関連して、政府や自治体に望むことはありますか？

中小企業もさることながら、大企業も資金繰りは厳しいものがあり、政策金融公庫の融資範囲を大企業にも拡大して欲しい。
(電気機械器具小売、資本金1億円以上)

もっと思い切った救済策を・・・特に飲食店の家賃支払いに対する救済を・・・
(飲料製造業、資本金1億円以上)

事業者支援(助成金・補助金、公庫等への融資など)全般における申請や申請要件をもっと簡素簡略化してほしい。申請準備のために出社を余儀なくさせる場合もある
(受託開発ソフトウェア業、資本金1億以上)

運転資金の無利子貸し付け(中小企業に限定しない)
(自動車部分品・附属品製造業、資本金1億円以上)

オンライン授業や会議等をストレスなく行えるよう、インフラ整備への補助金を検討してほしい
(大学)

休業の協力要請ばかりで補償がないのが困る。中小企業を倒産させるための政策としか思えない。雇用調整助成金はありがたいが、同時に社会保険料の免除などしてもらえないければ、休業対象の低所得者層は家賃支払いで終わってしまう。この期間に関しては諸税、保険料含めて支払い猶予ではなく免除を(労働者派遣業、資本金1億円未満)

当社や装置メーカーなどのようにリードタイムの長い製品を扱っている企業にとっては、現在はコロナ騒動以前に受注した案件を扱っている段階で、本当に業績に影響が出てくるのは今後になります。その時に特別貸付などの融資枠が制限されていないことを望みます
(配管工事事業用附属品製造業、資本金1億円未満)

過度な支援要請は極力避ける。結局は将来課税という形で跳ね返ってくる
(鉄鋼一次製品卸売業、資本金1億円未満)

事業者支援団体ですが、先行する支援情報に対して対応する現場に詳細がおりてくるまで時間がかかっており問合せに応えられていない状況であり改善も求む
(事業者支援団体)

◇ ◇ ◇
「新型コロナウイルス」の企業への影響は、第1回アンケート(2月7日-16日)で、66.4%が「すでに出ている」、または「今後出る可能性がある」と回答した。第2回(3月2日-8日)では94.6%、第3回は97.5%、今回は98.4%まで上昇した。もはや新型コロナの影響がない企業はない状況だ。特に、4月の売上が前年同月を割り込んだ企業は83.7%に及ぶ。東京商工リサーチの企業データベースでは、2019年3月期の業績は、増収「5」：減収「4」：横這い「1」の割合で、比較すると今年4月の厳しさを示している。

新型コロナ感染拡大の終息が長引いた場合、単月の売上が半減以下となる可能性について、52.5%の企業が「ある」と回答した。政府の経済対策のうち、「持続化給付金」は新型コロナの影響で売上が前年同月比50%以上減少し、資本金10億円以上を除く法人・フリーランスを含む個人事業主が利用できる。

2020年の12カ月のうち、1カ月でも売上が前年同月比で50%以上減少すると対象になる。これは融資でなく給付金で、金額は法人200万円、個人事業者100万円だが、終息が長引くと給付の対象企業はさらに増加する。

固定費負担への支援も急務だ。今回の調査で中小企業の4社に1社が「売上家賃率」(売上に占める家賃負担)が2割以上だった。「新しい生活様式」が浸透すると、空間当たりのサービス提供人数が大幅に落ち込むことになる。これまでの「客数×客単価」を基にした収支計算が崩れ、ビジネスモデルの再構築が必要になる。政府は一定期間の家賃補助を軸に、支援を検討しているが、飲食店や小売業を中心に家賃の減免や支払い猶予を求める声も根強い。ただ、これは物件オーナーを直撃し、金融システムへも影響が波及するため、慎重な判断が求められる。

自由回答では、大企業向けの資金繰り支援を求める声も散見された。コロナ前にM&Aや事業を買収したり、背伸びして海外に製造拠点を展開した企業の中には、想定外の事態で資金繰りがひっ迫する可能性もある。新型コロナは、規模、地域、業種を問わず深刻な影響を受けている。

すでに国内での感染拡大から3カ月を経過した。小・零細企業の疲弊は、深刻さを増しており、いち早い支援金、給付金などの支援が企業・商店に届くことが求められる。